

## 巻頭言

## 科学技術新時代

New Age of Technology

日本大学教授 佐久田 昌昭



“科学技術が人類の福祉に役立つ”と云われて久しい。実際我々の日常生活24時間、この科学技術の恩恵に浴しているといっても過言ではない。幕末・明治初期の記録写真が貴重な資料として公開されているが、そこに写し出された庶民の生活環境と現代とを比較して、昔に帰りたいと思う人は数少ない。また、科学技術の裏面の暗い汚点として戦争・戦闘技術への応用を論じることがあるが、これについてはここでは避けたい。

何れにせよ“科学技術の発展は世界人類にとって善”という社会認識があって現在になって来たが、この科学技術が経済に直結して科学技術力が経済力となって来ると、この社会認識も変えざるを得ない。特に経済力が未だ国家を原単位、一国家一通貨単位としている現代では、国家の“経済力即科学技術力”となり、科学技術力が国家間の紛争の原因となるのも否定できない。

我国の急速且つ大規模な経済力の拡大・成長は、武力による紛争を考慮しないとしても、諸外国、特に関係の深い太平洋圏の諸国家にとっては恐るべきものであろう。

我国の経済力は戦争技術に関係のない民生用科学技術によって支えられ、ここ当分は世界の指導国家としての責務を負(荷)わざるを得ない様である。

米国の慢性的な政府赤字(国債)は我国の融資で(国債買入れ)バランスをとっていることや、恒久化した我国の総合的な国際収支黒字は、発展途上国の累積赤字とからめられ、大きな世界規模の問題点(歪)となっている。この原因は“日本の科学技術力

にある。科学技術力を押えなければ、経済的な日本の世界支配時代が来るのではないか?”という恐れすら出て来た。

科学技術力の抑制は先づ得意な軍事技術からと始めたのか、米国のFSX(次期支援戦闘機)の開発計画に対する日米交渉というより“いちゃもん交渉”である。この奇妙な交渉過程は省略するが、この種の抑制策は今後続々と出て来るであろうし、出て来ざるを得ない状況になるであろうと考えられる。

来るべき太平洋時代にあくまでも従来の主導権を維持したい米国は、経済力と科学技術力、それも科学技術のなかでの軍事用と民生用の境界の不透明さを利用して、色々と経済力の基礎になる科学技術力の抑制を我国に迫って来ることは確実であろう。

これに対し我々は“科学技術の発展は世界人類にとって善”という状態を維持する為は何をなすべきか? 先づ第一に軍事力をもって主導権を維持しようという愚劣さを経済力を行使してその結果で示す必要があるし、軍事大国である米・ソ両国を破産寸前まで追い込むことも止むを得ないであろうし、その影響を最小限に止め、軍事力の恫喝のない真の世界平和の為の好ましい経済力・科学技術力の競争の場を創る準備が必要である。その為の“日韓トンネル”であり、“世界ハイウェイ計画”の活用を考えると、世界の平和愛好者の衆智を集めた“日韓トンネル計画”への脱皮がそろそろ必要である。このように思考すると我々は“日韓トンネル計画”を色々な意味付けで、実現に向けて急ぐべきであろう。

以上